

島根県の経済動向

平成21年10月28日
政策企画局統計調査課

平成21年8月分

先月からの主要変更点

	8月分	7月分
総括判断	<p>本県経済は、一部で緩やかながら持ち直しの動きがみられるが、全体としては厳しい状況にある。</p> <p>生産活動は緩やかながら持ち直しの動きがみられ、<u>個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられるが</u>、雇用情勢は厳しい状況、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、一部で緩やかながら持ち直しの動きがみられるが、全体としては厳しい状況にある。</p> <p>生産活動は緩やかながら持ち直しの動きがみられるが、雇用情勢は厳しい状況、個人消費は低調な動きとなっており、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。</p>
個別項目	「個人消費」 <u>低調ながら一部に持ち直しの動き</u>	「個人消費」 低調な動き

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成21年10月28日
政策企画局統計調査課

平成21年8月分

一本県経済は、一部で緩やかながら持ち直しの動きがみられるが、
全体としては厳しい状況にある。

生産活動は緩やかながら持ち直しの動きがみられ、個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用情勢は厳しい状況、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。

生産活動	→	～緩やかながら持ち直しの動き～	鉱工業生産指数(季節調整済指数)は80.6、対前年同月比は▲19.2%となり、また、大口電力需要実績も▲18.9%となるなど、いずれも低い水準が続いているものの減少幅は徐々に縮小しており、生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	→	～厳しい状況～	有効求人倍率は0.59倍と横ばい圏内の動き、新規求人数は▲18.9%と再び減少幅が拡大した。常用労働者数は2か月連続で、きまって支給する給与も2か月連続で前年を下回り、所定外労働時間(製造業)も▲29.7%と引き続き前年を大幅に下回るなど、厳しい状況が続いている。
個人消費	→	～低調ながら一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額は8か月連続、家電量販店販売額は3か月連続で前年を下回ったが、ホームセンター販売額は2か月振りに前年を上回った。乗用車新車登録台数も0.5%と13か月振りに前年を上回るなど、個人消費は、低調ながら一部に持ち直しの動きがみられる。
投資動向	→	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積は3か月連続で前年を下回り、公共工事請負金額は4か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は6か月連続で前年を下回っており、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	→	～倒産件数10件～	企業倒産件数は10件。うち建設業は1件、製造業は1件。
金融情勢	→	～貸出金残高は対前年0.9%増～	銀行預金残高は14か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は4か月連続で前年を上回った。
物 価	→	～対前年2.4%下落～	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は100.5となり、対前年同月比2.4%減と6か月連続の下落となった。
その他(参考)	島根県景気動向指数 (平成21年10月28日公表)		景気動向指数の先行指数は3か月連続で50%ラインを上回った。 一致指数は4か月連続で50%ラインを上回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成21年9月17日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状(21年7～9月期)は▲12.1%ポイントと前期に比べ「下降」超幅が大幅に縮小している。 先行きについては、翌期(10～12月期)に「下降」超幅がわずかに拡大し、翌々期(22年1～3月期)には「下降」超幅が縮小する見通し。

経済指標	前年同月比(*を除く)%						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
生産活動	* 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	67.4	72.8	72.9	76.2	81.7	80.6
	〃 (原指数)	▲32.0	▲29.2	▲28.5	▲22.9	▲21.6	▲19.2
	大口電力需要実績	▲37.6	▲26.4	▲25.9	▲23.3	▲22.0	▲18.9
雇用情勢	* 有効求人倍率(倍)	0.57	0.59	0.58	0.59	0.61	0.59
	新規求人数	▲14.0	▲18.5	▲28.3	▲13.1	▲5.2	▲18.9
	常用労働者数	▲0.9	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.5	▲1.4
	現金給与総額	0.6	▲0.7	▲0.2	▲1.6	0.0	▲1.2
	きまって支給する給与	▲1.3	▲0.6	▲0.4	1.0	▲0.8	▲0.4
	所定外労働時間(製造業)	▲62.3	▲56.3	▲51.2	▲46.7	▲39.5	▲29.7
個人消費	大型小売店販売額	▲2.9	▲5.2	▲3.3	▲7.9	▲8.6	▲6.6
	ホームセンター販売額	2.3	6.3	5.0	1.6	▲7.4	3.3
	家電量販店販売額	▲6.2	▲14.4	3.7	▲4.9	▲6.8	▲3.1
	乗用車新車登録台数	▲16.6	▲24.0	▲21.6	▲7.0	▲0.5	0.5
	出雲空港利用者数	▲1.4	▲14.4	▲9.9	▲12.7	▲7.5	▲21.4
投資動向	建築着工床面積(非居住用)	▲80.3	▲61.3	83.6	▲79.4	▲12.9	▲6.8
	公共工事請負金額	52.9	194.4	▲12.2	▲9.7	▲23.4	▲19.8
	新設住宅着工戸数	▲7.8	▲56.4	▲29.0	▲21.1	▲13.3	▲26.6
企業倒産	* 企業倒産件数(件)	5	3	3	6	6	10
	* 負債総額(百万円)	198	1,235	570	777	271	1,123
金融情勢	銀行預金残高	1.1	2.2	2.0	0.8	1.0	1.5
	銀行貸出金残高	▲0.7	▲0.2	0.2	0.0	1.6	0.9
物 価	* 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	101.1	100.8	100.6	100.6	100.5	100.5
その他	* 景気動向指数(先行指数)	42.9	28.6	42.9	57.1	85.7	100.0
	* 景気動向指数(一致指数)	11.1	22.2	55.6	77.8	66.7	66.7

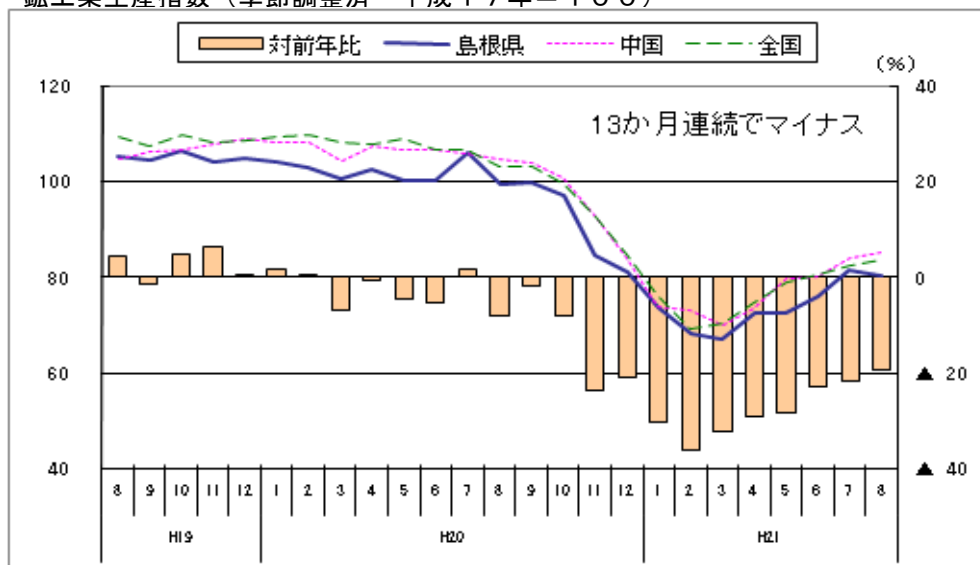
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成21年10月16日
	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。 ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。 ・ 雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。 ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成21年10月16日
	<p>中国地域の景気は、雇用は厳しい状況が続き、設備投資は減少しているものの、生産は持ち直しの動きがみられ、景況感は厳しい水準ながら持ち直しの動き、個人消費は低調ながら一部に持ち直しの動きとなるなど、総じてみると、低迷しているものの持ち直しの動きがみられます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…持ち直しの動き 2. 景況感…厳しい水準ながら、持ち直しの動き 3. 産業用電力需要…持ち直しの動き 4. 物価…下落傾向 5. 個人消費…低調ながら、一部に持ち直しの動き 6. 設備投資…減少 7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は低調 8. 雇用動向…厳しい状況 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2009年10月1日
	<p>山陰両県の景気は、なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている。すなわち、設備投資は依然として慎重な投資スタンスにあることから、大幅な減少を続けている。また、住宅投資も水準が大きく切り下がっている。こうした中、雇用・所得情勢も、厳しい状況が続いている。一方、個人消費は低調な動きが続いているが、一部に、各種政策効果等から強めの動きがみられるほか、公共投資も高めの水準を維持している。また、生産も回復している。こうしたもとで、企業の業況感は、製造業を中心に比較的大きく改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、回復している。 ・ 個人消費は、低調な動きが続いているが、一部に、各種政策効果や大型連休効果から強めの動きがみられる。 ・ 設備投資（9月短観調査）は、依然として慎重な投資スタンスにあることから、大幅な減少を続けている。 ・ 公共投資は、高めの水準を維持している。 ・ 住宅投資は、水準が大きく切り下がっている。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しい状況が続いている。
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2009年9月29日
	<p>当地の景気は、住宅建設や雇用情勢、設備投資などで厳しい状況が続くものの、生産で緩やかながら持ち直しの動きがみられるとともに、個人消費の一部でも持ち直しの動きがみられ、足元の悪化は徐々に緩やかになりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、底堅い推移が続いている。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観6月）。 ・ 住宅建設は、極めて低調な推移が続く。 ・ 個人消費は、低調な推移ながら、一部に持ち直しの動きもうかがえた。 ・ 生産は、このところ緩やかながら持ち直している。 ・ 雇用情勢は、総じて厳しい状況にある。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業がほぼ横ばいで推移したものの、非製造業が改善したことから、全産業も改善(▲60→▲55)。先行き(09年9月)については、製造業、非製造業ともに改善を予想していることから、全産業でも改善(▲55→▲47)が進む見通し(日銀短観6月)。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成21年7月29日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、厳しい状況が続いているなかで、一部に下げ止まりの動きがみられる。個人消費は引き続き弱い動きとなっており、雇用情勢も有効求人倍率が低下しているなど、厳しい状況が続いている。一方、生産活動は下げ止まりの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 引き続き弱い動きとなっている ・ 生産活動 下げ止まりの動きがみられる ・ 雇用情勢 厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 21年度は減少見通し ・ 企業収益 21年度は赤字幅拡大見通し

経済指標の推移

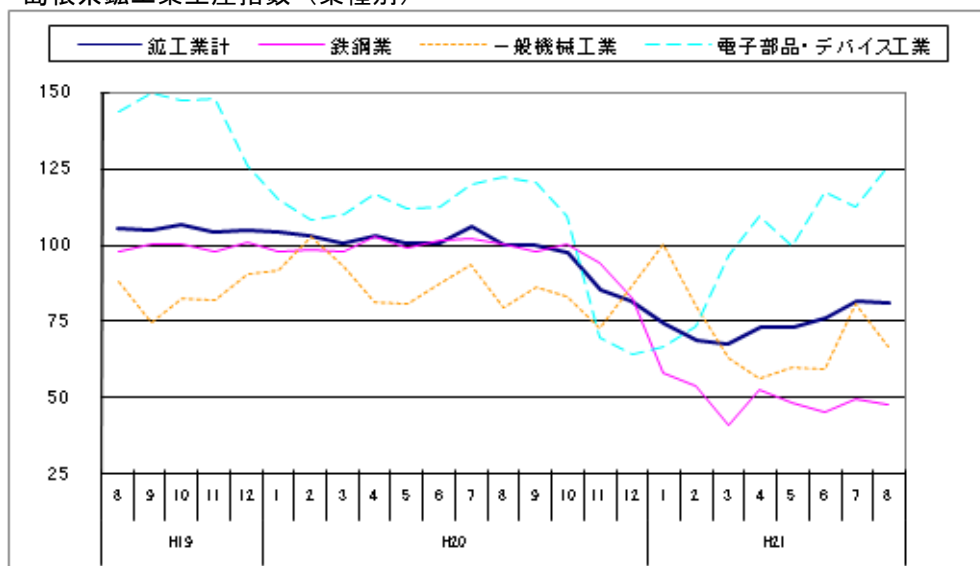
【生産活動】 ～緩やかながら持ち直しの動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



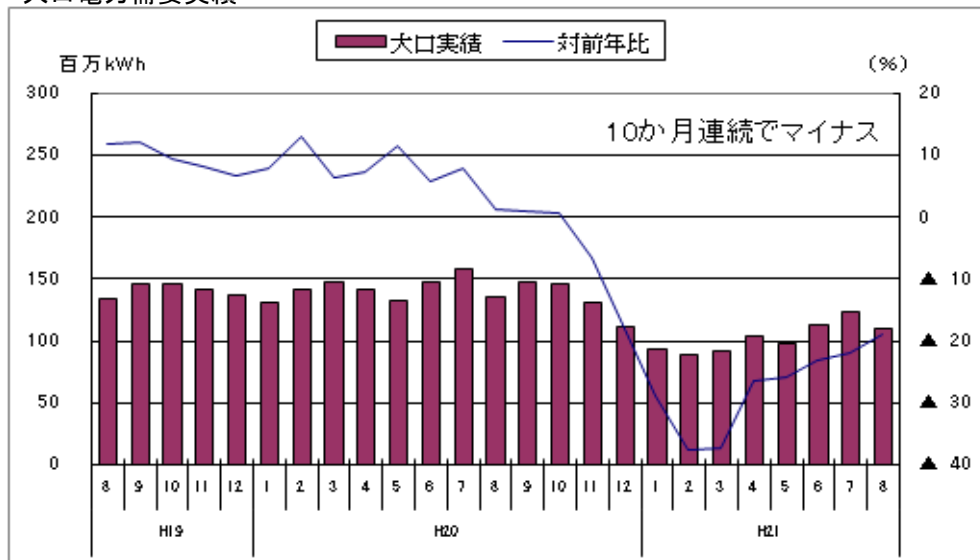
(注) 対前年比は、島根県の実指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

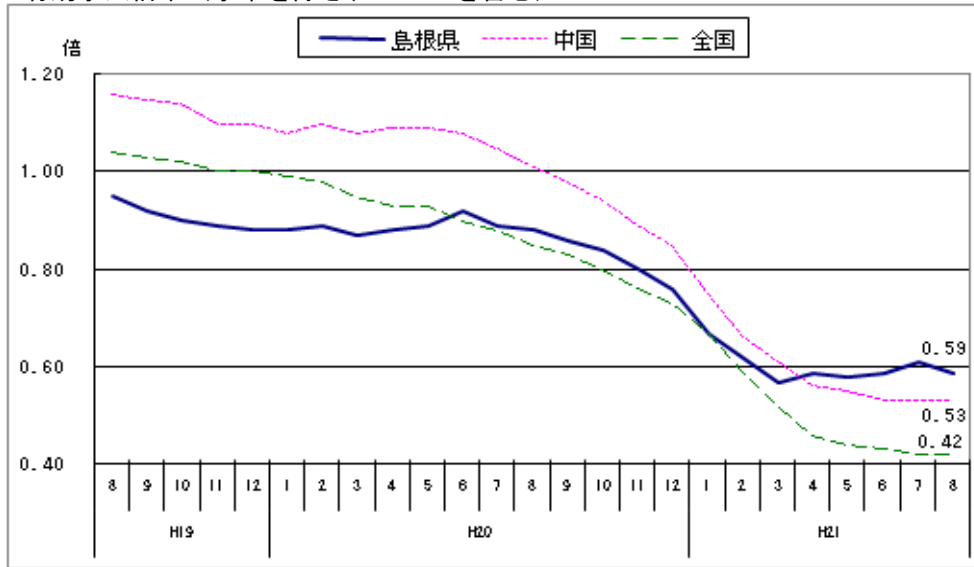
大口電力需要実績



(中国電力株)

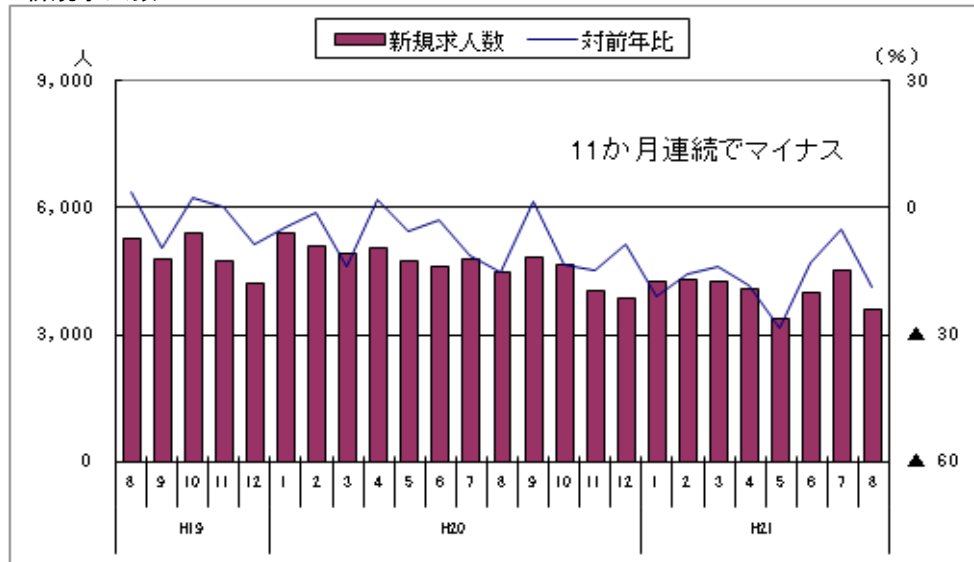
【雇用情勢】 ～厳しい状況～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



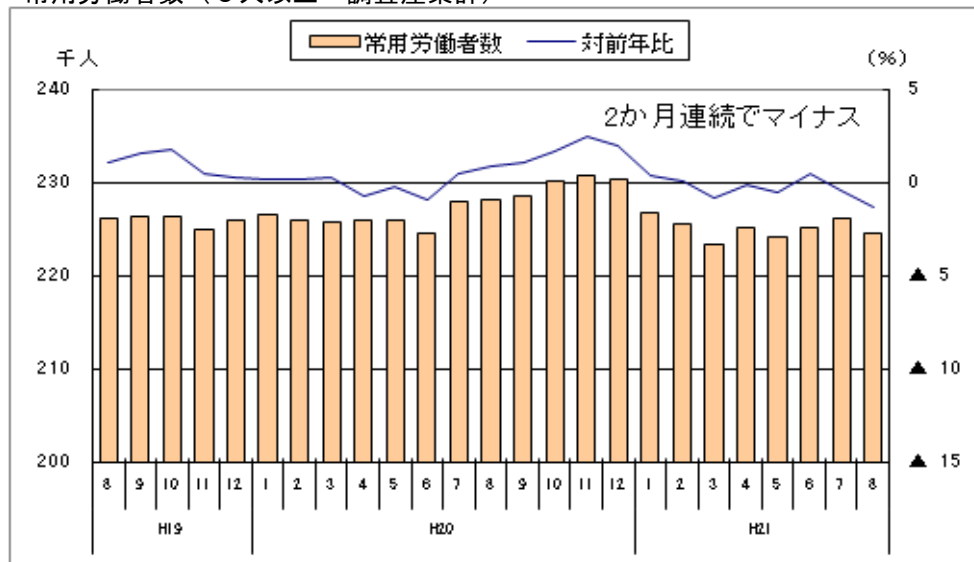
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

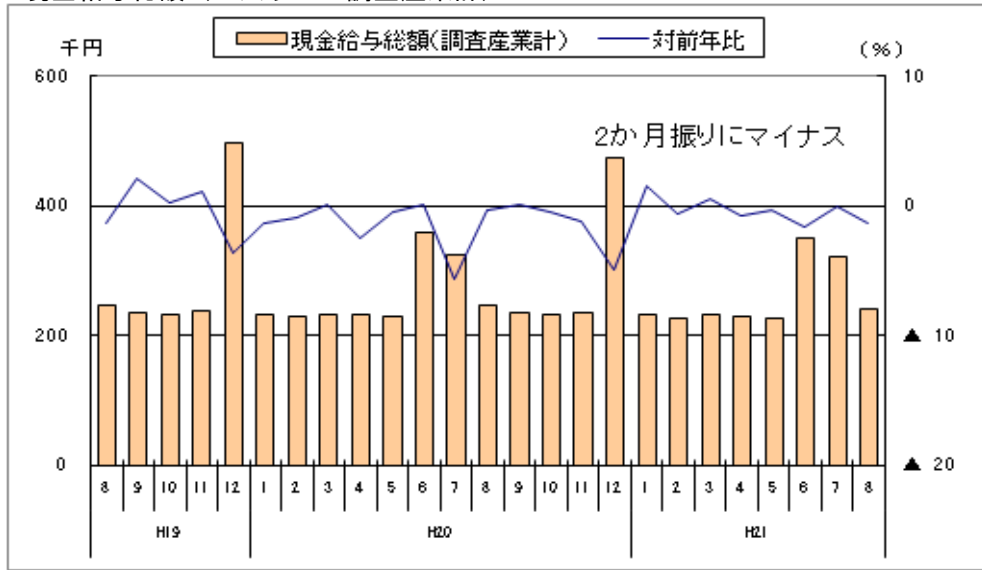
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

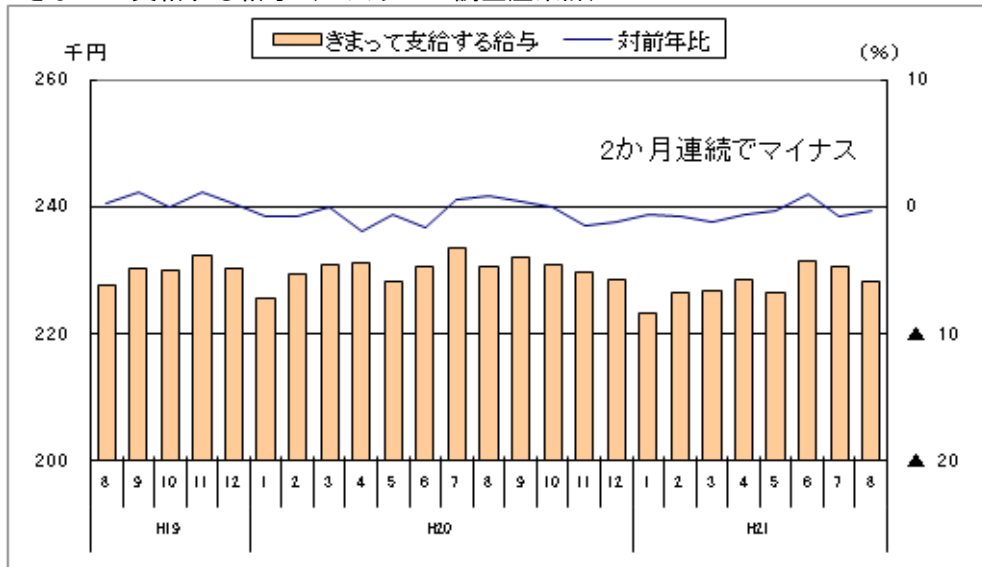
【雇用情勢】 ～厳しい状況～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



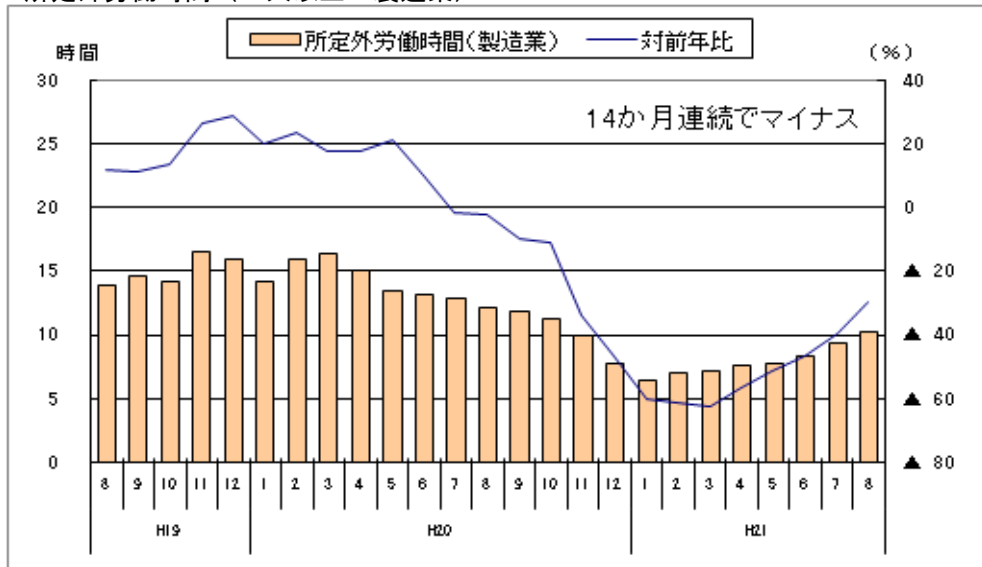
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

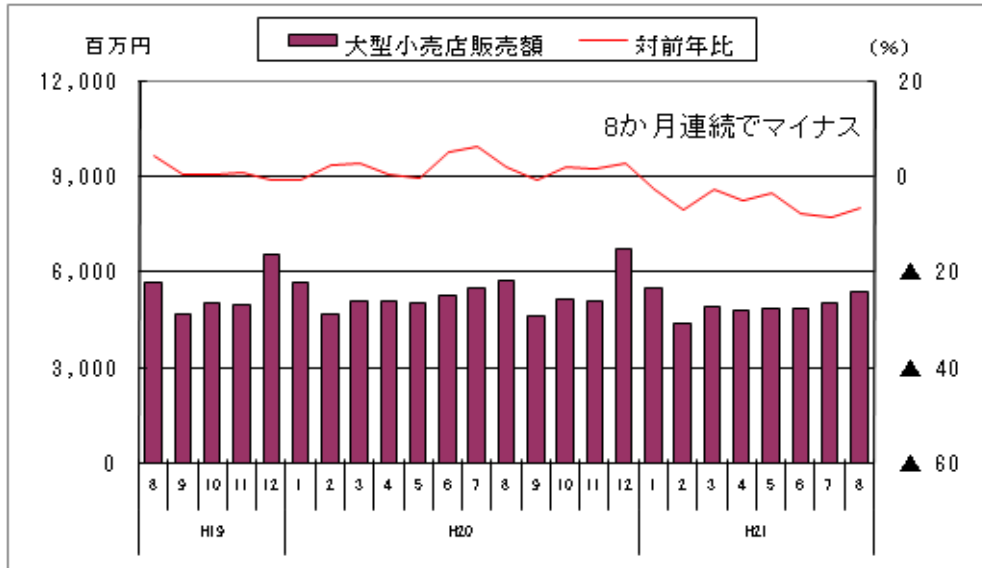
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

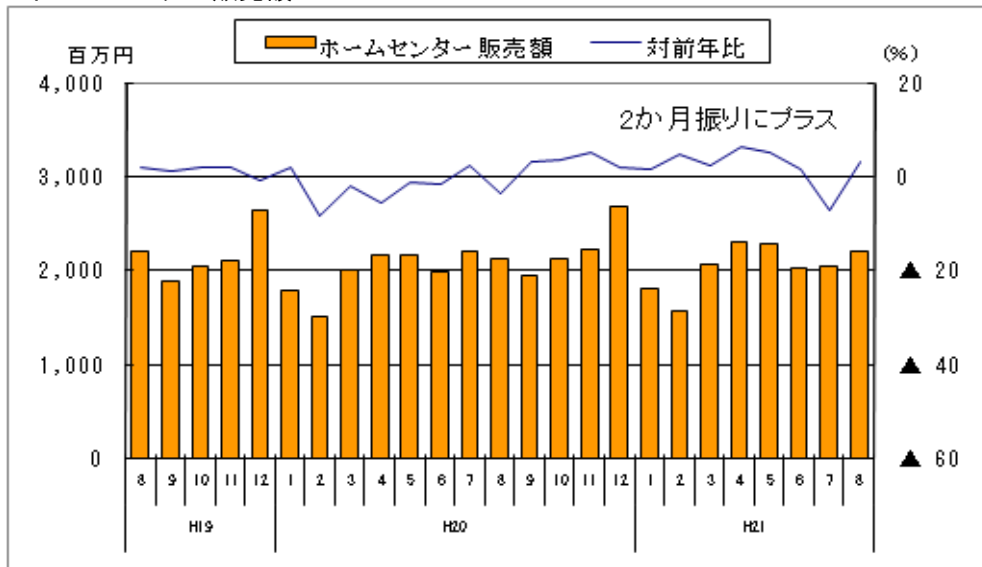
【 個人消費 】 ～低調ながら一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



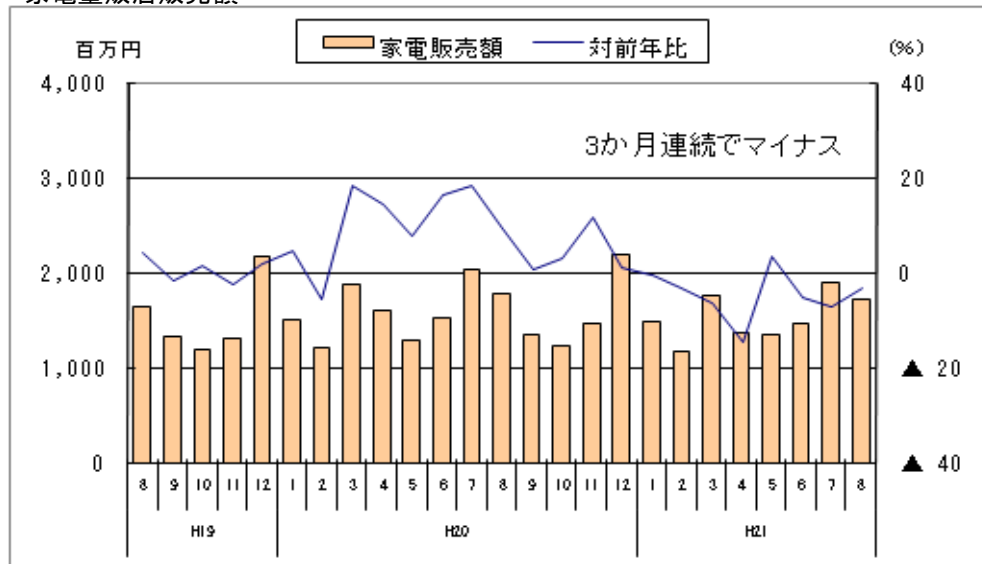
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

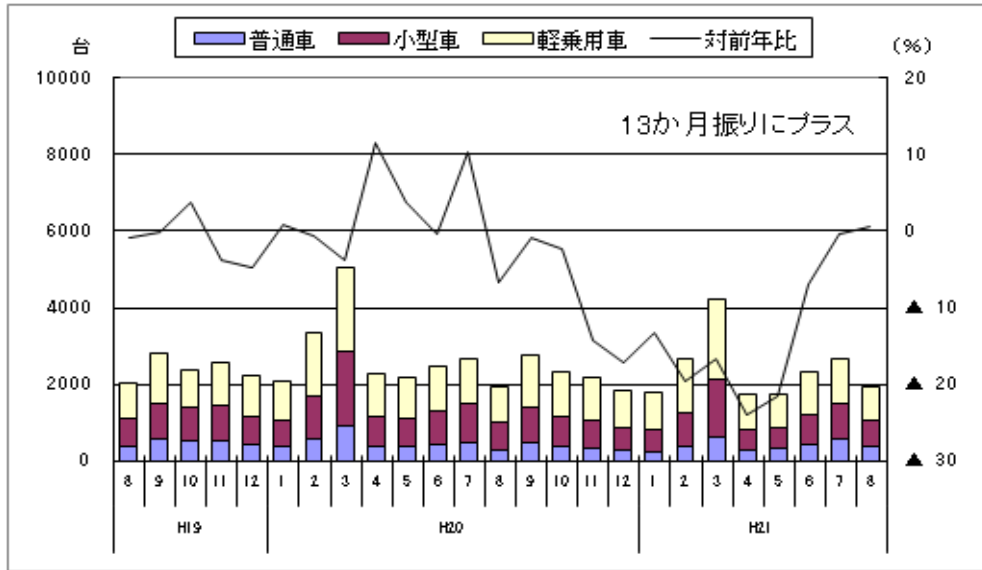
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

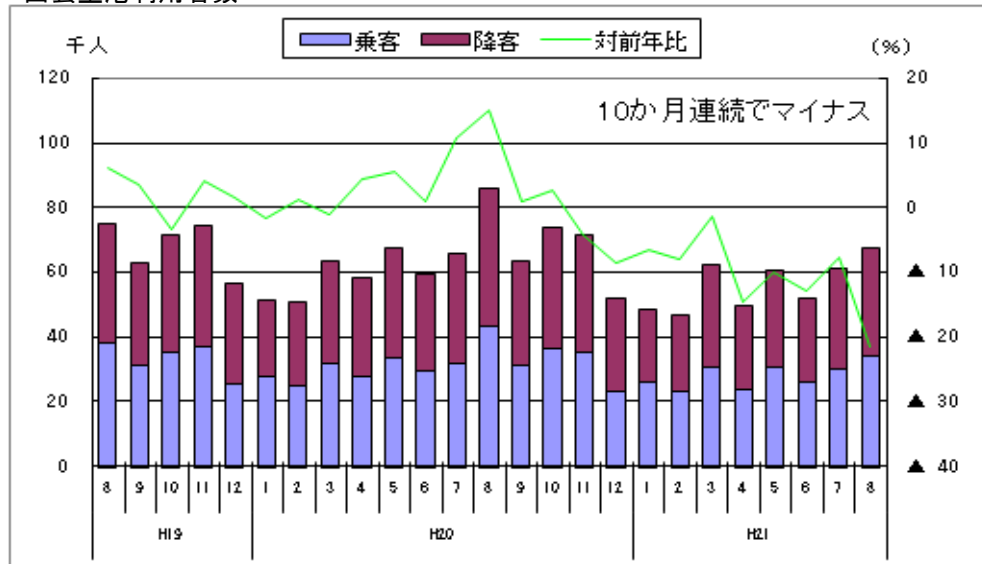
【 個人消費 】 ～低調ながら一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

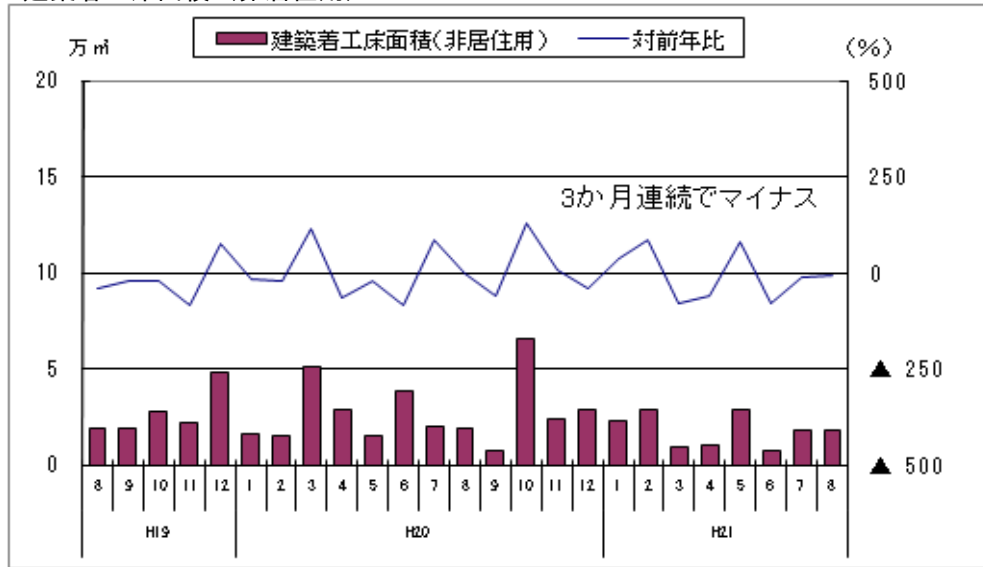
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

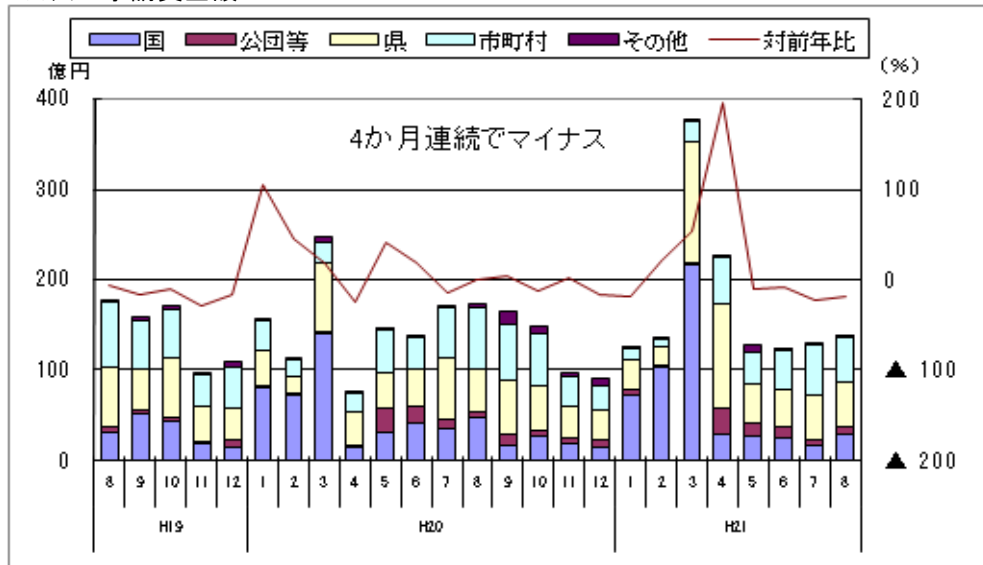
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



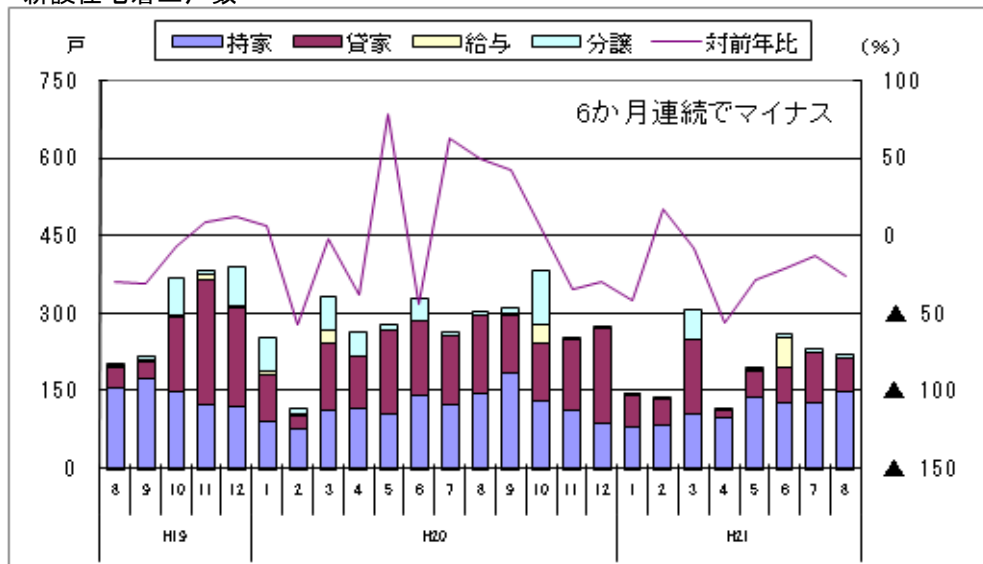
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

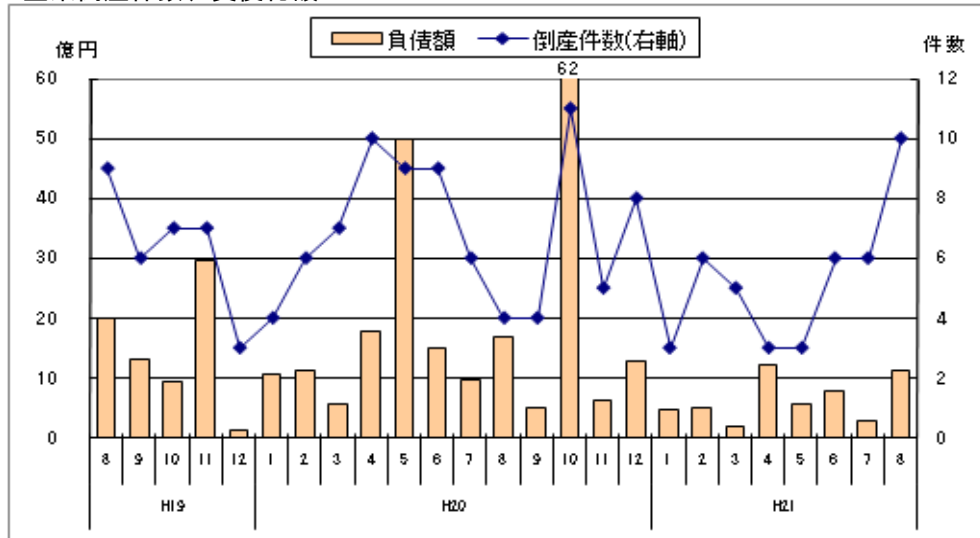
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数10件～

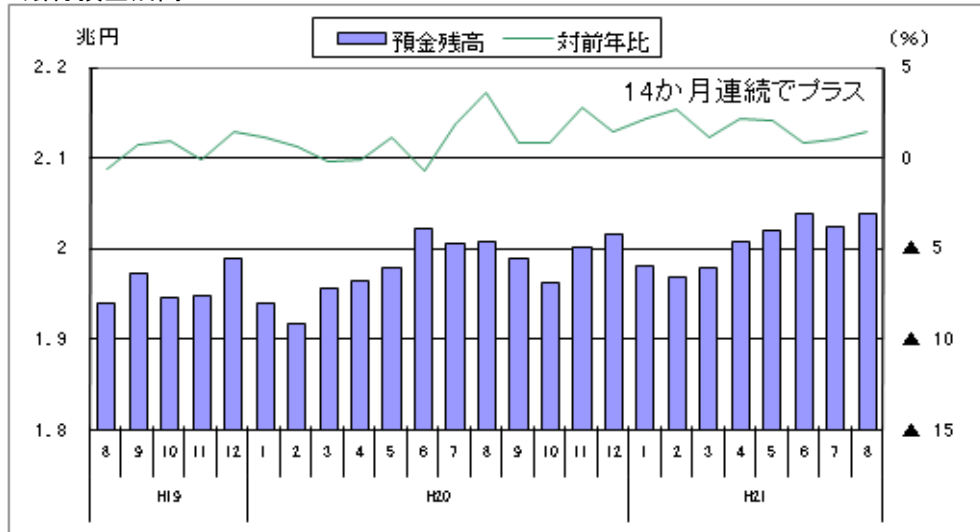
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

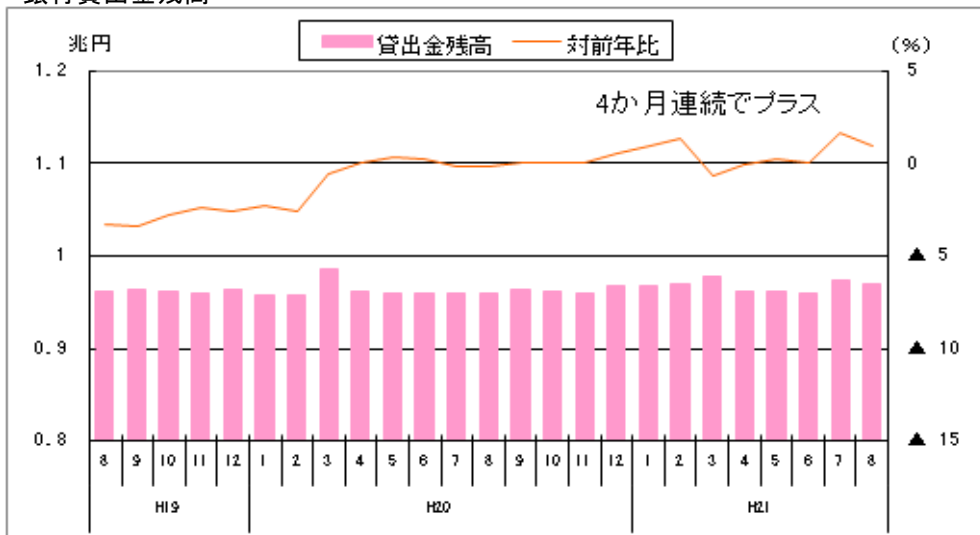
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.9%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

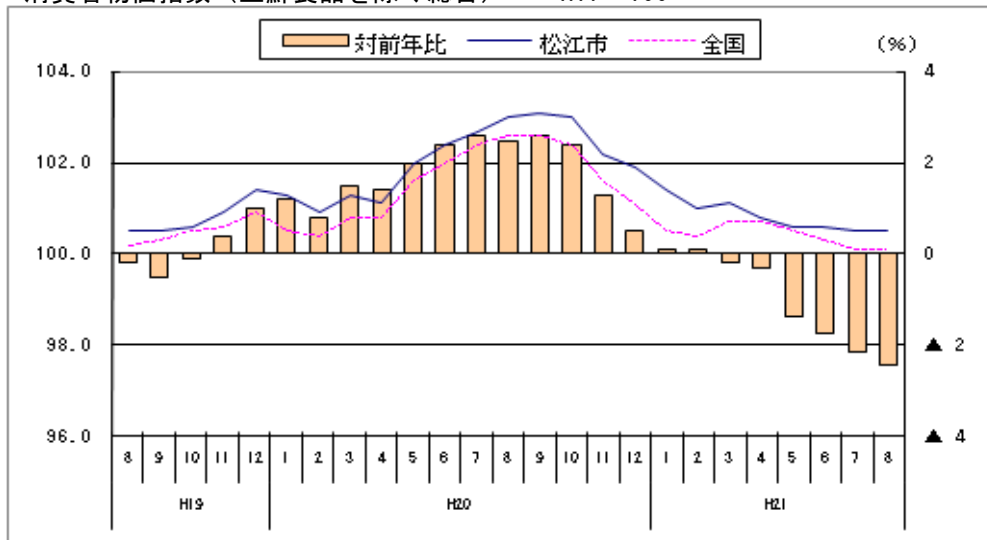
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年2.4%下落～

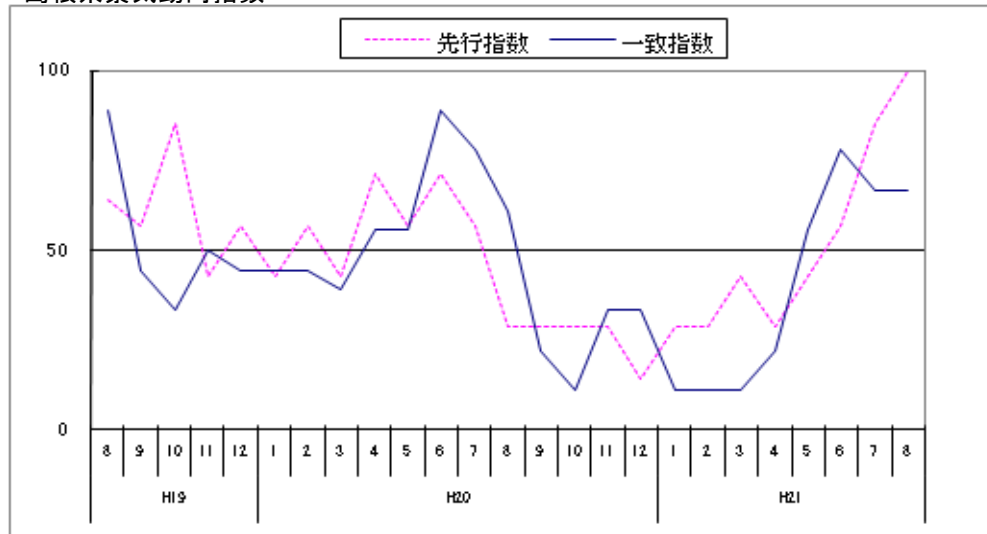
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成21年9月17日 財務省松江財務事務所）
平成21年 7～9 月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	21年 4～6月 前回調査	21年 7～9月 今回調査	21年10～12月 見 通 し	21年 1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 33.0	(▲7.0) ▲ 12.1	(1.0) ▲ 13.1	▲ 8.1
製 造 業	▲ 23.5	(8.8) 21.2	(20.6) 21.2	12.1
非製造業	▲ 37.9	(▲15.2) ▲ 28.8	(▲9.1) ▲ 30.3	▲ 18.2
大 企 業	0.0	(▲16.7) 16.7	(▲16.7) ▲ 33.3	16.7
中堅企業	▲ 28.6	(▲2.9) ▲ 11.4	(8.6) ▲ 14.3	▲ 5.7
中小企業	▲ 39.0	(▲8.5) ▲ 15.5	(▲1.7) ▲ 10.3	▲ 12.1

※ () 書きは、前回(21年4～6月期)調査時の見通し。